

1 決算の総括

〈 久留米市の平成30年度予算編成及び執行方針等 〉

平成30年度のわが国経済は、海外経済の回復が続く中で「人づくり革命」や「生産性革命」など、新しい経済政策パッケージの政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、消費や設備投資など民需を中心とした景気回復が見込まれていた。

これらの展望のもと、政府は、経済再生と財政健全化を両立する予算として過去最大規模の予算編成を行った。地方財政計画では、地方自治体が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の財源が確保された。

こうした国の経済財政環境の中で、本市は、市民一人ひとりが主役となり、全ての市民が元気に明るく暮らせるまちづくりや夢と希望を実現できる生活空間づくりの集大成として「住みやすさ日本一」を目指す予算を編成した。

この結果、一般会計の当初予算額は、対前年度比3.8%減の1,307億9千万円で、特別会計及び公営企業会計とあわせた久留米市の予算総額は、対前年度比5.7%減の2,374億8千6百万円となった。

一般会計予算の歳入面では、主要な一般財源である市税が、市民税の増等により前年度比で0.6%の増加、地方交付税は合併算定替の逡減などにより2.3%の減少、地方債は上津クリーンセンター改修や久留米アリーナ整備などの大型事業の完了に伴い19.4%の減少となった。また、様々な行政課題に対応するための財源として、主要4基金（財政調整基金、土地開発基金、都市建設基金、減債基金）を40億円活用することとした。

一方、歳出面では、伸ばすべき事業と変えるべき事業を見極めるなど、事業の厳選と重点化を図りながら、本市の住みやすさを更に向上させる取り組みを着実に進めることとした。

以下、平成30年度決算の内容について述べていくこととする。

(1) 決算の規模

平成30年度の一般会計、特別会計の決算額の規模は次の図表1のとおりである。

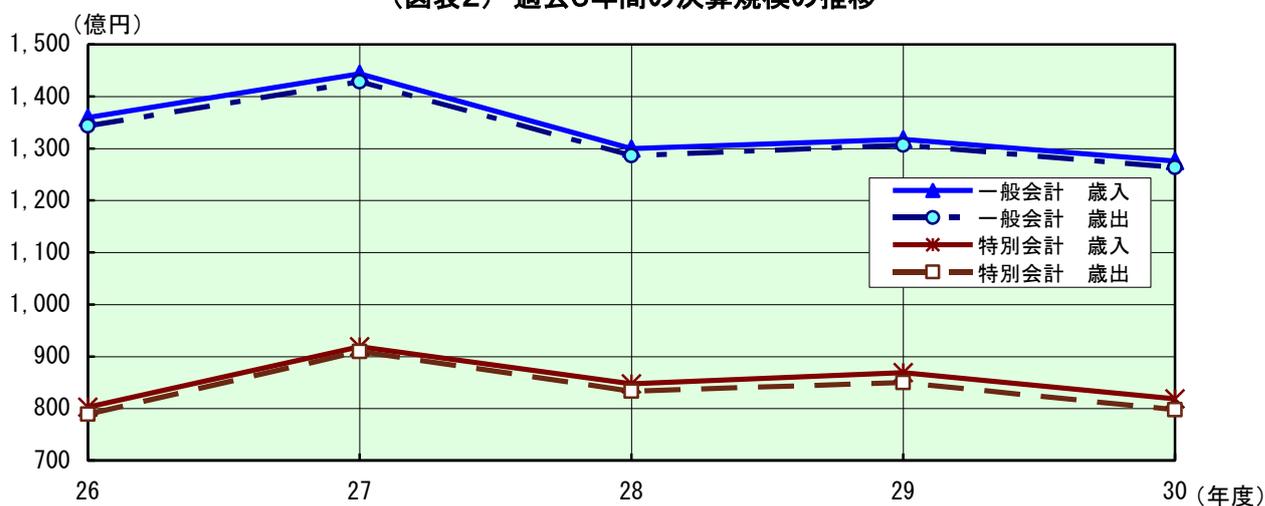
(注) 図表及びその説明文中において表示している歳入及び歳出の決算額並びにそれらに係る諸数値については、一般会計及び個々の特別会計ごとの実質収支に関する調書に掲げられた千円単位の数値を基礎としたものである。したがって、特別会計の合計額、一般会計も加えた総額等においては、それらの1円単位での決算額による合計額等とは、おのずと差異を生じる場合がある。

(図表1) 一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減額	増減比率
一 般 会 計	予算現額	139,739,586	146,883,933	△ 7,144,347	△ 4.9
	歳入決算額(A)	127,552,206	131,764,042	△ 4,211,836	△ 3.2
	歳出決算額(B)	126,331,500	130,651,018	△ 4,319,518	△ 3.3
	差引残額(A)-(B)	1,220,706	1,113,024	107,682	9.7
特 別 会 計	予算現額	82,633,191	91,364,548	△ 8,731,357	△ 9.6
	歳入決算額(C)	81,850,080	86,920,635	△ 5,070,555	△ 5.8
	歳出決算額(D)	79,751,020	84,996,429	△ 5,245,409	△ 6.2
	差引残額(C)-(D)	2,099,060	1,924,206	174,854	9.1

(図表2) 過去5年間の決算規模の推移



(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	歳入	135,902,089	144,339,631	129,983,580	131,764,042	127,552,206
	歳出	134,303,664	142,795,356	128,618,981	130,651,018	126,331,500
特別会計	歳入	80,257,992	91,901,227	84,729,079	86,920,635	81,850,080
	歳出	78,899,150	90,946,301	83,316,121	84,996,429	79,751,020

一般会計では、本年度の決算額は、歳入約 1,275 億 5 千万円、歳出約 1,263 億 3 千万円となっている。(歳入前年度比△3.2%、歳出同△3.3%)。一方、特別会計においても、本年度の決算額は、歳入が約 818 億 5 千万円、歳出が約 797 億 5 千万円となった(歳入前年度比△5.8%、歳出同△6.2%)。

一般会計の形式収支を見ると、前年度より約 1 億 800 万円(9.7%)増加しているが、次年度への繰越財源も約 1 億 5,400 万円(63.1%)増加しているため、実質収支ベースでは約 4,600 万円(△5.3%)の減少となった。(図表14参照)

なお、市の会計全部を合わせた決算規模においては、一般会計が歳入歳出ともに約 60%、特別会計全体では約 40%となった。

(図表3) 平成30年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過不足額
		決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	
一般会計	139,739,586	127,552,206	60.9	91.3	126,331,500	61.3	90.4	1,220,706
特別会計	82,633,191	81,850,080	39.1	99.1	79,751,020	38.7	96.5	2,099,060
国民健康保険事業	33,567,000	33,540,280	16.0	99.9	32,753,264	15.9	97.6	787,016
競輪事業	17,181,000	16,525,412	7.9	96.2	15,952,777	7.7	92.9	572,635
卸売市場事業	376,000	358,566	0.2	95.4	347,824	0.2	92.5	10,742
住宅新築資金等貸付事業	9,000	29,135	0.0	323.7	2,033	0.0	22.6	27,102
市営駐車場事業	93,000	85,576	0.0	92.0	78,030	0.0	83.9	7,546
介護保険事業	26,556,191	26,314,898	12.6	99.1	25,928,542	12.6	97.6	386,356
農業集落排水事業	242,000	242,055	0.1	100.0	231,368	0.1	95.6	10,687
特定地域生活排水処理事業	242,000	221,176	0.1	91.4	208,378	0.1	86.1	12,798
後期高齢者医療事業	4,239,000	4,294,158	2.1	101.3	4,159,686	2.0	98.1	134,472
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	128,000	238,824	0.1	186.6	89,118	0.1	69.6	149,706
合 計	222,372,777	209,402,286	100	94.2	206,082,520	100	92.7	3,319,766

会計ごとの歳入歳出の主な動きは以下のとおりである。

一般会計の歳入では、市税の増加が大きい。これは、主に、市民税の増が要因となっている。次いで、県支出金が増加しているが、平成30年7月豪雨の影響による農業機械等の災害復旧支援補助金の増が要因となっている。一方で市債が減少している。これは、上津クリーンセンターの改修、総合武道館(久留米アリーナ)整備等の大型事業の完了によるものである。また、国庫支出金も減少しているが、これは、前年度は低所得者を対象とした臨時福祉給付金事業があったが、本年度はなかったためである。

歳出では、平成30年7月豪雨の影響により、災害復旧費が増加している。そのほかには、職員の退職者数が増加したことにより、人件費が増加している。一方、普通建設事業費は、上津クリーンセンターの改修、総合武道館(久留米アリーナ)整備等の大型事業の完了により減少している。そのほかにも、ふるさと久留米応援基金への積立てが減少したことなどにより、補助費等が減となっている。

特別会計では、歳入歳出ともに、介護保険事業特別会計が増加しているが、これは、介護保険料の改定及び被保険者数の増加により保険料収入が増加したこと、地域密着型サービス利用者増加により保険給付額が増加したことによる。また、卸売市場事業特別会計は、平成30年4月より地方卸売市場事業特別会計を廃止し、卸売市場事業特別会計に統合している。そのため、歳入歳出決算額ともに、前年度を上回っている。一方で、国民健康保険事業特別会計が歳入歳出ともに大きく減少している。これは、市町村ごとに事業運営されていたものが、本年度より都道府県単位となり、国からの交付金等が福岡県に交付され、それに伴い共同事業拠出金など主な費用を福岡県が直接負担するようになったことによるものである。

なお、一部の特別会計を除き一般会計との間で「繰入れ繰出し」の関係がある。一般会計と特別会計間相互の繰入繰出額と、それらを除いた決算額は、次表のとおりである。

(図表4) 一般会計・特別会計間での繰入繰出額及びそれらを除く決算額

[歳入] (単位:千円)

区 分	決算額	繰入額	繰入を除く決算額(A)
一般会計	127,552,206	150,722	127,401,484
特別会計	81,850,080	8,403,794	73,446,286
国民健康保険事業	33,540,280	3,201,719	30,338,561
競輪事業	16,525,412	0	16,525,412
卸売市場事業	358,566	87,500	271,066
住宅新築資金等貸付事業	29,135	0	29,135
市営駐車場事業	85,576	0	85,576
介護保険事業	26,314,898	3,792,574	22,522,324
農業集落排水事業	242,055	151,000	91,055
特定地域生活排水処理事業	221,176	78,000	143,176
後期高齢者医療事業	4,294,158	1,093,001	3,201,157
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	238,824	0	238,824
合 計	209,402,286	8,554,516	200,847,770

[歳出] (単位:千円)

区 分	決算額	繰出額	繰出を除く決算額(B)	差引額(A)-(B)
一般会計	126,331,500	8,403,794	117,927,706	9,473,778
特別会計	79,751,020	150,722	79,600,298	△ 6,154,012
国民健康保険事業	32,753,264	0	32,753,264	△ 2,414,703
競輪事業	15,952,777	150,000	15,802,777	722,635
卸売市場事業	347,824	0	347,824	△ 76,758
住宅新築資金等貸付事業	2,033	0	2,033	27,102
市営駐車場事業	78,030	0	78,030	7,546
介護保険事業	25,928,542	0	25,928,542	△ 3,406,218
農業集落排水事業	231,368	0	231,368	△ 140,313
特定地域生活排水処理事業	208,378	0	208,378	△ 65,202
後期高齢者医療事業	4,159,686	0	4,159,686	△ 958,529
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	89,118	722	88,396	150,428
合 計	206,082,520	8,554,516	197,528,004	3,319,766

(2) 予算の執行状況

ア 予算執行率及び不用額

歳入について、一般会計・特別会計の予算額の総計（2,223億7,277万7千円）に対する収入率は94.2%で、前年度を2.4ポイント上回った。調定額の総計（2,131億6,696万円）に対する収入率は98.2%で、こちらも前年度を0.1ポイント上回っている。収入未済額の総計は34億3,824万2千円で、前年度より2億8,064万9千円減少した。調定に対する収入未済率は前年度を0.1ポイント下回る1.6%となっている。

歳出について、一般会計・特別会計の予算額の総計（同上）に対する執行率では、前年度を2.2ポイント上回る92.7%となった。翌年度への繰越額は、合計で27億3,451万3千円（前年度43億2,430万6千円）と、15億8,979万3千円（△36.8%）の減少となっている。（図表1、3及び「審査資料」各頁を参照）

また、歳出予算から執行額と翌年度繰越額とを除いた不用額の対前年度比較では、図表5のとおり一般会計、特別会計共に減少した。予算に対する不用額率（6.1%）は、前年度に比べ1.6ポイントの減少である。

なお、不用額を生じた事業のうち、金額が大きなものは以下のとおりである。各会計の決算に関する記述を併せて参照されたい。

<不用額を生じた事業のうち金額が大きなもの>

- ① 農業機械・施設災害復旧支援事業など（約12億円／一般会計）
- ② 競輪における当たり車券の払戻金など（約6億円／競輪事業特別会計）
- ③ 国民健康保険事業特別会計への繰出金（約6億円／一般会計）
- ④ 中小企業金融対策事業の融資など（約4億円／一般会計）
- ⑤ 一般被保険者療養に係る給付費など（約4億円／国民健康保険事業特別会計）

(図表5) 不用額の対前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減額	増減比率
一般会計	10,673,573	11,908,608	△ 1,235,035	△ 10.4
特別会計	2,882,172	6,368,120	△ 3,485,948	△ 54.7
計	13,555,745	18,276,728	△ 4,720,983	△ 25.8

イ 予備費充用及び予算流用

平成30年度における予備費充用及び予算流用の状況は、次の各図表のとおりである。

(図表6) 予備費充用

(単位: 件・千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
一般会計	9	54,502	8	66,046	△ 11,544
特別会計	2	31,880	1	1,628	30,252
競輪事業	1	30,000	-	-	30,000
介護保険事業	1	1,880	-	-	1,880
後期高齢者医療事業	-	-	1	1,628	△ 1,628
合 計	11	86,382	9	67,674	18,708

(図表7) 予算流用

(単位: 件・千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
一般会計	75	124,978	78	54,295	70,683
特別会計	28	109,911	18	55,352	54,559
国民健康保険事業	6	916	5	2,080	△ 1,164
競輪事業	9	107,500	3	50,014	57,486
卸売市場事業	9	949	1	8	941
介護保険事業	2	298	4	2,932	△ 2,634
農業集落排水事業	-	-	2	83	△ 83
特定地域生活排水処理事業	-	-	3	235	△ 235
後期高齢者医療事業	2	248	-	-	248
合 計	103	234,889	96	109,647	125,242

(備考) 本年度又は前年度に予備費充用・予算流用が行われた会計のみを記載している。

予備費充用は、前年度と比べ、1,870万8千円の増加となった。一般会計では、主に、九州北部豪雨により被災した公園施設復旧への対応が本年度はなかったことにより減少し、特別会計では、主に、競輪事業特別会計で、久留米競輪場施設等改善基金へ積立てにより増加した。

予算流用は、一般会計では、平成30年7月豪雨による道路施設等の復旧や、台風や平成30年7月豪雨対応による職員手当等の不足、また、競輪事業特別会計では、久留米競輪場施設等改善基金の積立てへの対応が主なものである。

(3) 市債の状況

(図表8) 市債の状況

(単位:千円)

年度	区 分	前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還額		本年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
30	一 般 会 計	144,975,201	11,285,848	11,962,621	879,775	144,298,428
	特 別 会 計	4,013,201	88,000	220,440	53,778	3,880,761
	卸売市場事業	822,231	67,500	85,358	11,562	804,373
	住宅新築資金等貸付事業	5,448	0	1,809	159	3,639
	市営駐車場事業	207,271	0	12,036	2,043	195,235
	農業集落排水事業	1,825,054	0	94,627	29,651	1,730,427
	特定地域生活排水処理事業	610,917	20,500	24,738	10,363	606,679
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	542,280	0	1,872	0	540,408
計	148,988,402	11,373,848	12,183,061	933,553	148,179,189	

年度	区 分	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	当年度元利償還額		当年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
29	一 般 会 計	142,510,193	14,214,943	11,749,935	991,433	144,975,201
	特 別 会 計	4,180,305	48,900	216,004	58,062	4,013,201
	計	146,690,498	14,263,843	11,965,939	1,049,495	148,988,402
28	一 般 会 計	144,039,521	10,287,705	11,817,033	1,123,331	142,510,193
	特 別 会 計	4,326,436	41,700	187,831	62,253	4,180,305
	計	148,365,957	10,329,405	12,004,864	1,185,584	146,690,498
27	一 般 会 計	131,289,582	23,746,996	10,997,057	1,269,357	144,039,521
	特 別 会 計	4,452,027	62,000	187,591	65,696	4,326,436
	計	135,741,609	23,808,996	11,184,648	1,335,053	148,365,957
26	一 般 会 計	126,425,800	16,419,110	11,555,328	1,386,692	131,289,582
	特 別 会 計	4,249,135	379,300	176,408	65,633	4,452,027
	計	130,674,935	16,798,410	11,731,736	1,452,325	135,741,609

平成30年度の市債の状況は図表8のとおりである。

一般会計における本年度の借入額は、償還元金を下回り、前年度比20.6%減の約112億8,585万円で、本年度末未償還元金は、前年度に比べ約6億7,677万円(△0.5%)減となった。減少の主な要因は、前年度は上津クリーンセンターの改修や総合武道館(久留米アリーナ)等の整備に伴い借入額が大きく増加していたが、本年度はそのような要因がなかったためである。

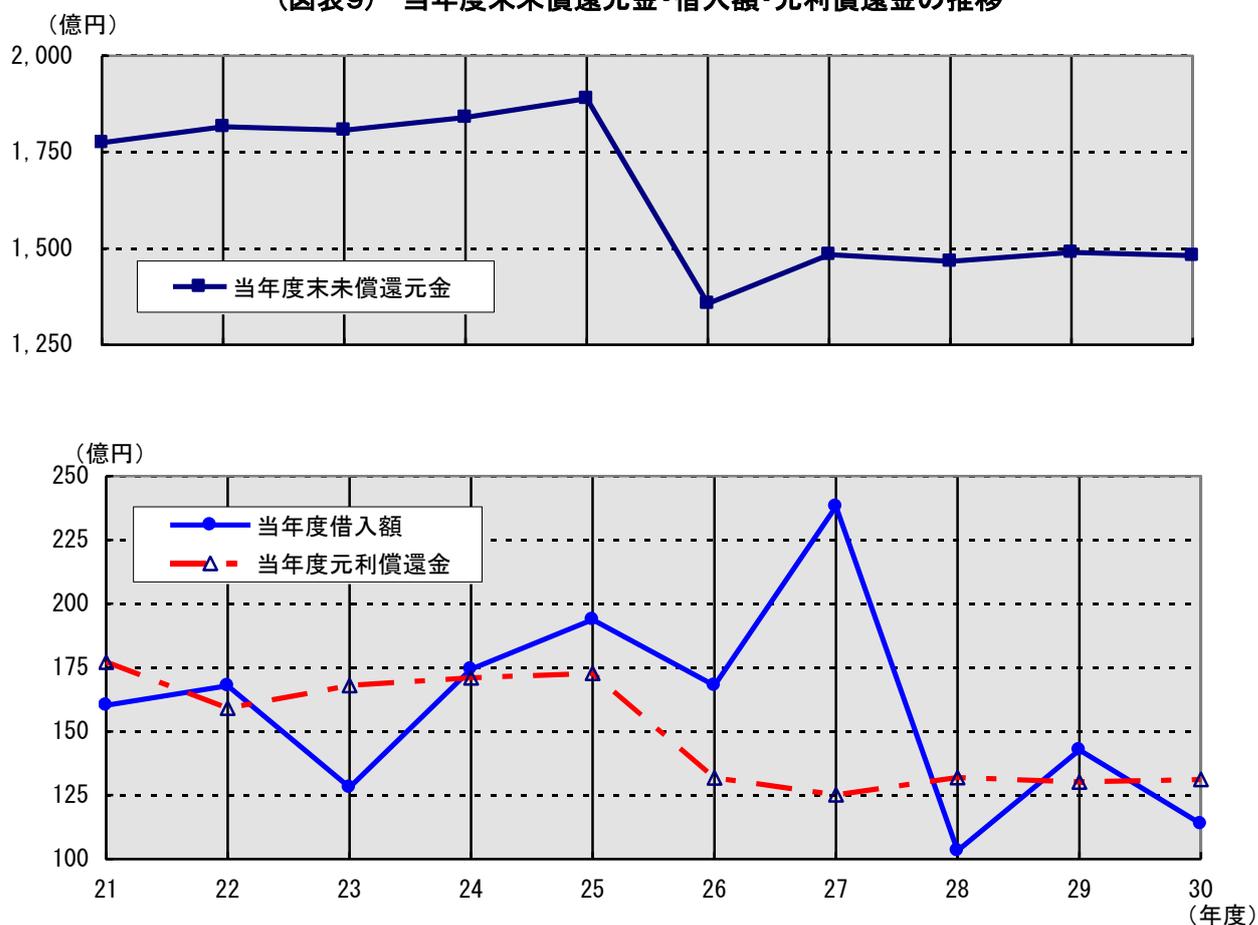
本年度の臨時財政対策債^(注)の借入額は、前年度に比べ約2億8,511万円(6.1%)増の約49億8,195万円で、一般会計全体の借入額に占める割合は44.1%(前年度33.0%)である。また、臨時財政対策債の未償還元金は約525億8,816万円あり、一般会計全体の未償還元金に占める割合は36.4%(前年度35.2%)となった。

特別会計における本年度の借入額は、卸売市場事業においては中央卸売市場給水管改修工事等に、特定地域生活排水処理事業においては浄化槽設置工事にかかるものである。

(注) 臨時財政対策債 地方交付税として算定されるべき額の一部について、地方財政法第5条の特例として発行することができる地方債。後年度、発行可能額の全額が地方交付税で措置される。

なお、図表9は、平成21年度から30年度までの10年間の、当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移を示したものである。

(図表9) 当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移



(単位:千円)

年度	当年度借入額	当年度元利償還額			当年度末未償還元金
		元 金	利 子	計	
21	16,018,026	14,368,637	3,346,702	17,715,339	177,468,862
22	16,789,472	12,702,520	3,205,838	15,908,358	181,555,814
23	12,798,826	13,649,602	3,149,974	16,799,576	180,705,038
24	17,432,331	14,148,477	2,948,433	17,096,910	183,988,892
25	19,374,130	14,501,067	2,778,374	17,279,441	188,861,955
26	16,798,410	11,731,736	1,452,325	13,184,061	135,741,609
27	23,808,996	11,184,648	1,335,053	12,519,701	148,365,957
28	10,329,405	12,004,864	1,185,584	13,190,448	146,690,498
29	14,263,843	11,965,939	1,049,495	13,015,434	148,988,402
30	11,373,848	12,183,061	933,553	13,116,614	148,179,189

(備考) 下水道事業の公営企業会計移行に伴い、平成26年度以降については、同事業に係る市債を含まない。

(4) 財政状況の指標（普通会計決算）

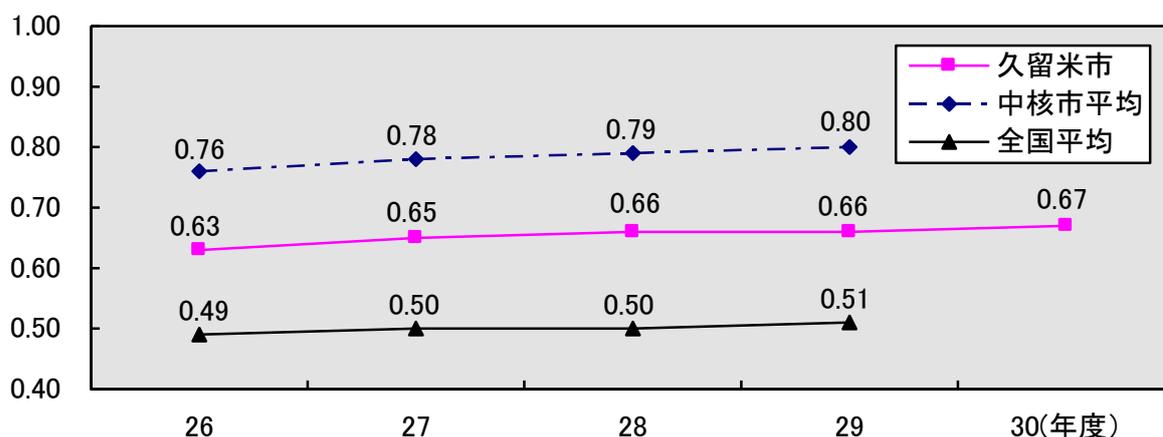
地方財政状況調査表（普通会計決算）などにより算出する指標であって、一般的に地方公共団体の財政状況を見るために利用されているもののうち、**財政力指数**、**実質公債費比率**及び**経常収支比率**の過去5年間の推移及び状況については、以下のとおりとなっている。

ア 財政力指数

財政力指数は、標準的な行政を合理的な水準で実施するために必要となる、使途制限のない財源の額（基準財政需要額）を、地方税などの標準的な税収入（基準財政収入額）で、どの程度まかなっているかを示す指標である（過去3か年の平均値として示される）。数値が「1」に近いほど、財政力が強いとされている。

平成28年度と29年度は、0.66で横ばいとなっていたが、本年度の数値は0.67と、前年度と比べ、0.01ポイント上昇した。

(図表10) 財政力指数の推移



(備考) 「中核市平均」及び「全国平均」の平成30年度の数値については、この意見書を作成した時点において、参照あるいは算出できる資料等がないため、記載していない。以下も同様である。

イ 実質公債費比率

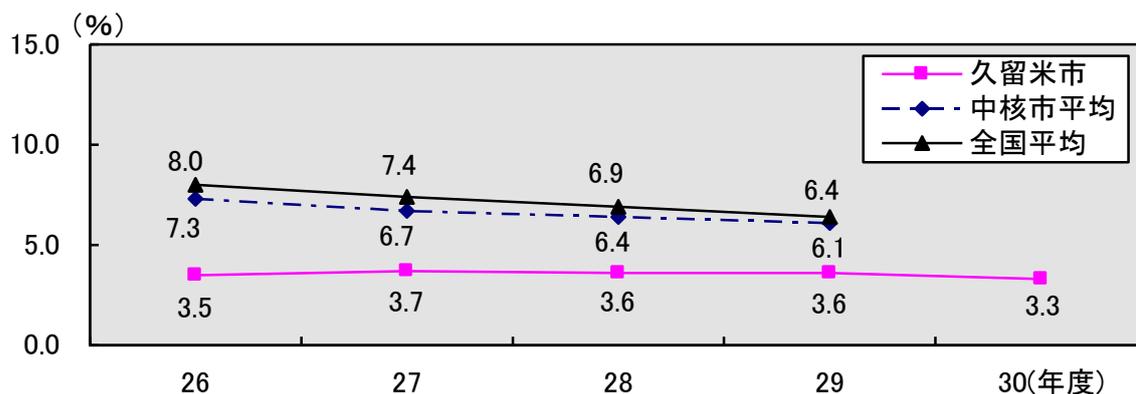
実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業債に対する繰出金など）が、財政に及ぼす負担を示す指標である（過去3か年の平均値として示される）。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当比率が25%以上の場合は財政健全化計画の策定及び外部監査の要求の義務付け等が、35%以上の場合は国の同意手続を伴う財政再生計画の策定及び起債制限等が生じることとなる。

また、当比率が25%未満でも、18%以上の場合は「地方債同意基準」に基づいて起債に許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定を含めた国等の指導を受けることとされている。

本年度の数値は3.3%と、前年度と比べ、0.3ポイント低下（＝向上）している。

(図表 1 1) 実質公債費比率の推移

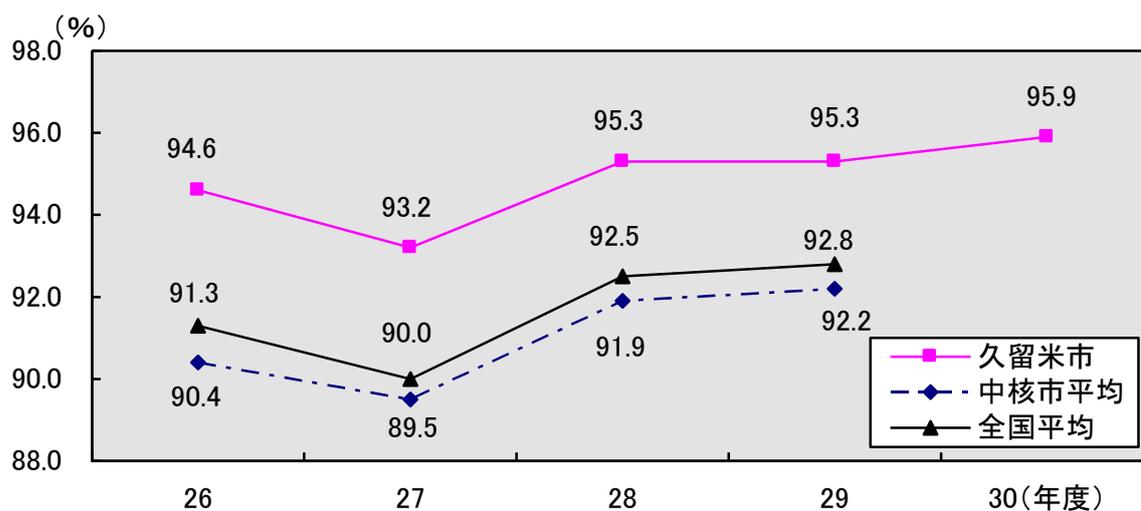


ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示し、財政分析において重視される指標である。この比率が低いほど財政は弾力性に富み、逆に高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。

本市においては、本年度は 95.9%と、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇 (=悪化) している。主な要因としては、分母である歳入 (経常一般財源等) は、地方交付税の減少はあったものの、地方税等が増加したため、全体では約 10 億 1 千万円増加したが、分子である歳出 (経常経費充当一般財源等) は、人件費や公債費等の増加や、基金の事業充当額が減少したことにより、全体で約 13 億 9 千万円増加している。分母は好転したものの、分子の悪化の要因が大きかったことによる。

(図表 1 2) 経常収支比率の推移



(図表 1 3) 経常収支比率の算出基礎となる歳入歳出額の推移

(単位:千円・%)

歳出 (経常経費充当 一般財源等)	平成28年度	(H28→H29)		平成29年度	(H29→H30)		平成30年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
人件費	13,282,753	△ 309,457	△ 2.3	12,973,296	460,588	3.6	13,433,884
扶助費	10,986,451	749,599	6.8	11,736,050	△ 110,536	△ 0.9	11,625,514
公債費	11,899,815	353,407	3.0	12,253,222	102,332	0.8	12,355,554
物件費	11,086,562	584,434	5.3	11,670,996	694,300	5.9	12,365,296
維持補修費	1,128,462	△ 22,369	△ 2.0	1,106,093	△ 59,033	△ 5.3	1,047,060
補助費等	8,471,986	△ 232,131	△ 2.7	8,239,855	278,400	3.4	8,518,255
繰出金	8,618,032	△ 102,481	△ 1.2	8,515,551	28,775	0.3	8,544,326
合計(A)	65,474,061	1,021,002	1.6	66,495,063	1,394,826	2.1	67,889,889

歳入 (経常一般財源等)	平成28年度	(H28→H29)		平成29年度	(H29→H30)		平成30年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
地方税(都市計画税除く)	38,056,686	591,162	1.6	38,647,848	1,427,216	3.7	40,075,064
地方譲与税	826,069	△ 382	△ 0.0	825,687	11,077	1.3	836,764
利子・配当・株式	229,472	185,637	80.9	415,109	△ 111,520	△ 26.9	303,589
地方消費税交付金	5,336,370	131,394	2.5	5,467,764	30,455	0.6	5,498,219
ゴルフ場利用税交付金	8,275	△ 310	△ 3.7	7,965	△ 466	△ 5.9	7,499
自動車取得税交付金	219,896	83,049	37.8	302,945	14,873	4.9	317,818
地方特例交付金	170,744	17,020	10.0	187,764	34,093	18.2	221,857
地方交付税	19,098,484	△ 245,989	△ 1.3	18,852,495	△ 669,735	△ 3.6	18,182,760
交通安全対策特別交付金	74,297	△ 1,355	△ 1.8	72,942	△ 6,272	△ 8.6	66,670
国有提供施設等	111,723	2,381	2.1	114,104	△ 1,712	△ 1.5	112,392
使用料	145,830	740	0.5	146,570	△ 5,847	△ 4.0	140,723
財産収入	37,331	△ 993	△ 2.7	36,338	968	2.7	37,306
諸収入	8,815	740	8.4	9,555	1,516	15.9	11,071
歳入合計(小計)	64,323,992	763,094	1.2	65,087,086	724,646	1.1	65,811,732
臨時財政対策債発行額	4,350,705	346,138	8.0	4,696,843	285,105	6.1	4,981,948
合計(B)	68,674,697	1,109,232	1.6	69,783,929	1,009,751	1.4	70,793,680

経常収支比率(A/B)	95.3		95.3		95.9
-------------	------	--	------	--	------